

協働問題

問 情報の共有に防災無線の有効活用を

答 用途が限定されており若干問題がある



伊藤 まゆみ 議員

【住民と行政との
協働について】

問 審議会・委員会の公募の割合を増やし、村づくりに幅広く住民の声を反映させては。

村長 専門知識が必要なものもあり一律に割合を定めるのは難しく、また公募の応募がない状況もあります。広報などに力を入れ大勢が参加できる雰囲気に取り組みます。

問 委員は公人とし、名前・所属団体、公募等を、インターネットに載せては。

村長 委員になる時に公表する旨の了解を得なければなりません。また、公表するなら委員にならないという人もいるかもしれないので、庁内で調整するつもりです。

問 インターネットの充実を図ることで住民対応サービスの簡略化ができ、庁内業務もスムーズになると思う。村の委員会検索にはとても時間がかり、村長が会長の「白馬高校魅力づくり検討委員会」の会議を傍聴しようと検索しても情報が得られなかった。丁寧な情報を載せるべきと思うが。

村長 情報が出なかったことは申し訳なく思います。ホームページ（HP）全体を考え直す必要があるかと思うので時間を頂きたいと思います。災害時に電池でも使える広報無線を全戸に行

問 き渡るようにし、これを情報発信の窓口にして、詳しい情報は広報白馬、HP、ユーテレなどで得られるようにしては。

副村長 防災無線は用途が限られているので、全ての情報発信に使うのは若干問題があり、住民に対して等しく情報を発するのには難しい状況です。

問 「課を横断した村づくりチームを検討したい」と議会だより104号にあったが、そのチームの目標と具体的な計画は。

村長 早々にチームを立ち上げるという段階ではありません。

問 若手職員や庁内公募制でやる気のある人材を登用し、地区やNPOのまちづくりグループとの勉強会、意見交換会なども実施しては。

村長 若手職員の意見やまちづくりグループなどの協働も十分考えられるので参考にしたいです。



情報伝達の要「防災無線宅内受信機」

問 「町民アイデアまちづくり事業」と題して、町民、議会、町の権利・責務を明確にした自治運営の条例を制定した町がある。本村も行政と住民の役割と責務を明確にし、村づくりに住民の理解・協力を得るべきと思うが。

村長 村づくりの方向性を行政が積極的に示し、村民と共有できるようにしていきたいです。